

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,653,164	13,698,246	17,808,469
経常利益 (千円)	436,501	511,493	494,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	270,611	314,564	224,799
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	521,699	151,884	375,252
純資産額 (千円)	5,036,390	4,936,976	4,882,511
総資産額 (千円)	18,523,487	17,815,168	17,716,634
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	55.44	64.58	46.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.2	27.7	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,058	1,847,029	391,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,444,396	1,477,491	247,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,992	19,335	207,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,430,493	3,194,459	2,806,363

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.09	32.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に、雇用環境や一部の企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念をはじめ、輸入原材料の高騰や個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

「商品力の強化」につきましては、引き続き海外において新規工場の開拓および育成に取り組んでおります。また「現場力の強化」としましては、当社の認知度向上を目指して広告宣伝を強化するとともに伸長著しいスマートフォン向けのサイトをリニューアルするなどWEBへの対応を、そしてお客様意見の活用によるサービス改善体制を構築しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は136億9千8百万円（前年同四半期比0.3%増）と増収となりました。利益面につきましては、当第3四半期連結累計期間における営業利益は5億5千7百万円（前年同四半期比7.3%増）と増益となりました。経常利益は、為替差益などの影響から5億1千1百万円（前年同四半期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千4百万円（前年同四半期比16.2%増）と増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、9月に当社で最も顧客構成比の高い関東圏向けに、10月には更に地方18県にテレビCM放映エリアを拡大するとともに、無料設置カタログ・チラシ配布等メディアミックスを採用することにより認知度が向上し、WEB経由、特にスマートフォンからの受注が増加しましたが、11月以降暖冬の影響による冬物季節商品の落込み等により、売上高は68億6千5百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。利益面では、広告宣伝活動における効果的な媒体への絞り込み、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組みましたが、売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は6億7千4百万円（前年同四半期比16.1%減）と減収減益の結果となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、「日本最大級の靴売場」「圧倒的な地域一番店の靴売場」を旗印に、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての存在感を發揮すべく新規仕入先により品揃えの充実を図り、集客力の向上に取り組みましたが、暖冬の影響による冬物季節商品の落込み等により、売上高は63億2千万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。利益面では、「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（PB商品）の拡販」などにより粗利益率の確保、作業効率化による更なる人件費および経費の削減により、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同四半期比574.4%増）と増益の結果となり、収益力は引き続き改善しております。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売については、新規取引先との取引の本格始動および既存取引先からの受注増により、売上高は5億1千2百万円（前年同四半期比100.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7千5百万円（前年同四半期比499.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億7千8百万円増加し、109億9千8百万円となりました。これは、現金及び預金が17億8千8百万円増加し、商品が9億4千1百万円、受取手形及び売掛金が3億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億7千9百万円減少し、68億1千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億7千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、9千8百万円増加し、178億1千5百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億6千7百万円減少し、45億5百万円となりました。これは、未払法人税等が1億2千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億1千1百万円増加し、83億7千3百万円となりました。これは、長期借入金が2億1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4千4百万円増加し、128億7千8百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、5千4百万円増加し、49億3千6百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が1億5千2百万円減少、利益剰余金が2億1千7百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し27.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、31億9千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億4千7百万円（前年同四半期は5億3千4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億7千万円の計上、売上債権3億3千6百万円の減少、たな卸資産9億3千6百万円の減少、仕入債務8千万円の増加、法人税等の支払額2億2千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億7千7百万円（前年同四半期は14億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出31億円、定期預金の払戻による収入17億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1千9百万円（前年同四半期は4億9千万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出19億3千6百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,400	48,694	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名		旧役名及び旧職名		氏名	異動年月日
上席執行役員	プロジェクト・システム室長兼受注センター管掌	上席執行役員	プロジェクト・システム室長	松添晃明	平成27年12月4日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,263	6,297,259
受取手形及び売掛金	1,107,620	770,824
商品	4,569,621	3,628,367
未着商品	78,674	83,714
貯蔵品	15,285	14,925
繰延税金資産	19,400	60,983
その他	436,271	153,252
貸倒引当金	15,208	11,090
流動資産合計	10,719,928	10,998,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,289,135	3,118,552
土地	3,210,953	3,157,566
その他(純額)	230,433	248,704
有形固定資産合計	6,730,522	6,524,823
無形固定資産	79,661	123,169
投資その他の資産	186,522	168,936
固定資産合計	6,996,706	6,816,929
資産合計	17,716,634	17,815,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,153	973,203
1年内返済予定の長期借入金	2,486,209	2,448,813
未払法人税等	159,220	34,364
賞与引当金	140,314	78,492
役員賞与引当金	-	4,625
ポイント引当金	29,332	31,359
その他	964,662	934,168
流動負債合計	4,672,893	4,505,026
固定負債		
長期借入金	7,707,080	7,908,212
退職給付に係る負債	121,072	129,812
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,927	31,348
その他	288,581	290,223
固定負債合計	8,161,229	8,373,165
負債合計	12,834,123	12,878,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,179,286	3,396,431
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	4,627,725	4,844,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,446	12,059
繰延ヘッジ損益	210,675	58,052
為替換算調整勘定	22,663	21,994
その他の包括利益累計額合計	254,785	92,106
純資産合計	4,882,511	4,936,976
負債純資産合計	17,716,634	17,815,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,653,164	13,698,246
売上原価	7,761,059	7,834,217
売上総利益	5,892,105	5,864,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,630,727	1,705,079
貸倒引当金繰入額	4,604	10,292
ポイント引当金繰入額	28,867	38,838
給料手当及び賞与	1,545,822	1,491,025
賞与引当金繰入額	83,388	78,492
その他	2,079,262	1,983,040
販売費及び一般管理費合計	5,372,672	5,306,768
営業利益	519,432	557,260
営業外収益		
受取利息	4,986	5,508
受取配当金	1,360	1,252
為替差益	13,217	22,810
その他	28,757	22,872
営業外収益合計	48,321	52,443
営業外費用		
支払利息	89,817	83,613
その他	41,435	14,597
営業外費用合計	131,253	98,210
経常利益	436,501	511,493
特別損失		
減損損失	-	40,770
特別損失合計	-	40,770
税金等調整前四半期純利益	436,501	470,723
法人税、住民税及び事業税	111,171	102,850
法人税等調整額	54,718	53,308
法人税等合計	165,890	156,159
四半期純利益	270,611	314,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,611	314,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	270,611	314,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,472	9,386
繰延ヘッジ損益	244,072	152,623
為替換算調整勘定	542	668
その他の包括利益合計	251,087	162,679
四半期包括利益	521,699	151,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,699	151,884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,501	470,723
減価償却費	234,038	230,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,753	4,121
賞与引当金の増減額(は減少)	71,311	61,822
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,275	4,625
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,025	2,027
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,747	8,740
受取利息及び受取配当金	6,346	6,760
支払利息	89,817	83,613
為替差損益(は益)	-	22
減損損失	-	40,770
売上債権の増減額(は増加)	499,072	336,492
たな卸資産の増減額(は増加)	253,055	936,573
仕入債務の増減額(は減少)	61,990	80,746
その他	15,024	28,411
小計	882,993	2,150,121
利息及び配当金の受取額	6,301	7,198
利息の支払額	90,123	83,565
法人税等の支払額	265,112	226,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,058	1,847,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,900,900	3,100,900
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	36,058	114,002
有形固定資産の売却による収入	730	84,146
無形固定資産の取得による支出	6,135	44,873
投資有価証券の取得による支出	2,275	2,210
その他	242	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444,396	1,477,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,072,102	1,936,263
配当金の支払額	97,173	97,631
その他	39,731	46,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,992	19,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,768	388,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,262	2,806,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,430,493	1 3,194,459

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	14,731千円	14,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	5,332,093千円	6,297,259千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,901,600千円	3,102,800千円
現金及び現金同等物	2,430,493千円	3,194,459千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,809	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,022,164	6,375,155	255,844	13,653,164		13,653,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,022,164	6,375,155	255,844	13,653,164		13,653,164
セグメント利益	803,297	15,696	12,547	831,540	312,108	519,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 312,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,865,015	6,320,322	512,908	13,698,246		13,698,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	6,865,015	6,320,322	512,908	13,698,246		13,698,246
セグメント利益	674,331	105,851	75,186	855,370	298,109	557,260

(注) 1 セグメント利益の調整額 298,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円44銭	64円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	270,611	314,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	270,611	314,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,880	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,709千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。